

	東北大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（第1年次：70名） 教育学研究科（M：43名 D：18名） 教育情報学教育部（M：12名 D：5名） 経済学部（第1年次：260名 第3年次：20名） 経済学研究科（M：50名 D：20名 P：40名）
沿 革	明治40（1907）年 東北帝国大学 設置 大正11（1922）年 法文学部 設置 昭和18（1943）年 宮城師範学校、宮城青年師範学校 設置 昭和22（1947）年 東北大学へ改称 昭和24（1949）年 教育学部 設置 法文学部を改組し、経済学部を設置 昭和28（1953）年 教育学研究科、経済学研究科 設置 昭和40（1965）年 教育学部教員養成課程 廃止 平成14（2002）年 教育情報学教育部 設置 平成17（2005）年 経済学研究科会計専門職専攻 設置
設置目的等	<p>大正11（1922）年に、広く人文社会科学方面の知識を授けて、豊かな教養を持つ人材を養成することを目指して、法文学部が設置された。</p> <p>昭和24（1949）年に、理論的基礎に基づく専門的知識及び技能を備えた人材を養成することを通じて、教育及び文化の発展に寄与することを目的として、教育学部が設置された。また、経済学の広い基本的知識と深い専門的・応用的知識及び課題探求力を身につけた国際的視野を持つ指導的人材を育成することを目的として、法文学部を改組し、経済学部等が設置された。</p> <p>昭和28（1953）年に、豊かな学識を基礎とする高度な研究能力並びに専門的知識及び技能を備えた人材を養成することを通じて、教育科学の継承及びその創造的発展に寄与することを目的として、教育学研究科が設置された。また、経済学・経営学の高度な総合的教育を行い、社会的・経済的諸課題の解決のために知的貢献を行う研究者等を育成することを目的として経済学研究科が設置された。</p> <p>平成14（2002）年に、教育情報学の専門家の育成及び高度情報化時代の教育を支える実践的創造的人材の育成を目的として、教育情報学教育部が設置された。</p> <p>平成17（2005）年に、会計学及び経済学、経営学等の隣接諸領域の学問</p>

に関する総合的教育を行うことにより、高度な分析能力を持ち、かつ、国際的な感覚を身につけた、経済社会を基礎から支える職業会計人を育成することを目的として、会計専門職専攻（専門職大学院）を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

東北大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における社会科学分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

○ 教育学分野では、教育に関する様々な知識を踏まえ、広い視野で教育を捉える深い洞察力、自主的に設定した課題の解決に向けた企画・実践力を有し、広く社会で活躍できる指導的人材を養成する。

経済学分野では、経済学・経営学の融合教育や大学院と連携した高度な専門教育を行い、市民性を涵養し、経済・経営に関する広い基本的知識と深い専門的・応用的知識を有し、広く社会で活躍できる指導的人材を養成する。

○ このため、対話型の演習を重視した教育を活用するとともに、海外フィールドを中心とする授業科目の開設、海外短期研修の実施など学部教育の国際化に取り組んでいる。

○ これらの取組を通じて、平成 16 年度から 21 年度までの第一期中期目標期間（6 年）に比し、平成 22 年度から 25 年度までの第二期中期目標期間中の 4 年間で、学生の海外留学が、教育学分野では約 2.4 倍（1.7 名から 4 名）に、経済学分野では約 5.5 倍（年平均 3 名から 16.5 名）にそれぞれ増加している。

○ 今後、グローバル化など大学を取り巻く環境の変化に応じた更なる教育の国際化に着手する。あわせて、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

○ 教育学分野では、教育に関する専門的知識と技能を備え、現代社会が抱える問題を把握し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進する能力や、教育における ICT 活用についての専門的知識・技能、研究能力及び実践的技術を有する高度専門職業人・研究者を養成する。

経済学分野では、21世紀の社会的・経済的諸課題の解決のために知的貢献を行う研究者と高度な職業能力をもって社会の指導者となり得る高度専門職業人・研究者を養成する。また、社会人の再教育を行う。

- このため、大学院生プロジェクト型研究の支援、経済学・経営学の高度な総合的教育と留学生対象の英語コース教育など、大学院教育の高度化・国際化に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、平成16年度から21年度までの第一期中期目標期間（6年）に比し、平成22年度から25年度までの第二期中期目標期間中の4年間で、学生の海外留学が、教育学分野では約2.5倍（年平均で0.5名から1.3名）に、経済学分野では約5.6倍（年平均0.7名から3.8名）にそれぞれ増加するとともに、外国人留学生の受入れ人数が、教育情報学分野では約1.8倍（年平均9.3名から16.5名）に、経済学分野では約1.3倍（年平均89.5名から116名）にそれぞれ増加している。
- 今後、海外の大学との連携や英語による教育などを通じ、社会科学分野の教育の国際通用性を高めるとともに、社会人や留学生を含め、グローバル化、高齢化など時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

（専門職大学院）

- 会計のみならず、隣接諸領域における理論・実務的知識に基づき問題を発見・分析する高度な分析能力を持ち、国際的な場面で活躍できる職業会計人を養成する。
- このため、本会計大学院が主導して策定した会計大学院共通コアカリキュラムの内容を考慮した修了要件を設定し、実践的なコミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図るために、海外の大学と提携して短期のスクーリングを実施している。
- これらの取組を通じて、公認会計士試験における平成25年の合格率は、約42.9%（全国平均は約12.6%）であり、国内に18ある会計大学院のうち、第2位の合格率となっている。
- 今後、社会人や留学生を含め、グローバル化など時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、専門職大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 教育学分野及び教育情報学分野における特に優れた研究実績をいかし、アジア共同学位開発プロジェクトなど総合的な研究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展に取り組んでいる。

経済学分野及び経営学分野における特に優れた研究実績をいかし、サービス・データ科学研究センターにおける国内外研究連携、東アジアプロジェクト、高齢経済社会の到来に備えた医療福祉研究など、総合的な研

究を組織的に推進するとともに、我が国の社会の課題解決・文化の発展に取り組んでいる。

- これらの取組により生み出された経済学分野の研究成果は、平成 22 年度以降、年平均で 46 の論文、25 の著書、3 の主催国際シンポジウムなどを通じて国内外に発信している。
- 今後、更なる研究水準の向上を図るため、社会科学分野の継承・発展に寄与することはもとより、先端的プロジェクト型研究の拡充やサービス・データ科学分野、医療福祉分野等の拠点化を推進し、我が国の社会の課題解決・文化の発展を牽引するとともに、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- 地域社会に貢献するために、地域イノベーション研究センターを設置し、東北地域の産業振興と経済発展に貢献するために必要な諸事業の企画、実施及び調整に取り組んでいる。
- フローニンゲン大学（オランダ）、カリフォルニア大学リバーサイド校（アメリカ）、北京師範大学（中国）、ソウル国立大学校（韓国）、国立政治大学（台湾）などの海外有力大学との協定締結や短期プログラムの企画などを通じて、学部学生のスタディ・アブロードの促進など、グローバル人材育成教育の一層の充実に取り組んでいる。
- 被災地にある総合大学として、社会科学分野の力を結集し、被災地域の復興と我が国の再生に向けた政策提言型調査研究（産官学連携の地域産業復興調査研究プロジェクト）や経営人材育成（社会人向けの地域イノベーションプロデューサー塾）、子供たちの心のケア、スクールカウンセラー研修などの取組を推進している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しと指導體制の充実・強化に取り組む。